

補助金等調査表（チェックシート）

所属 健康こども部こども課

（１）補助金の内容

| | | | |
|--------------------|--|--|--|
| 名 称 | 地域子育て応援団事業補助金 | | |
| 交 付 開 始 年 度 | 平成22年度 | 終了予定年度 | |
| 交 付 先 | お助けねっと・こんぺいとう、おやこの広場・ほこほこ | | |
| 交付の目的・必要性 | 地域における子育て力の向上や子育て中の親子の交流の促進を図るため、地域子育て応援団事業（子育てサロン事業）を運営する団体に補助金を交付する。 | | |
| 対象事業の内容 | 就学前の児童及びその保護者に対し、交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供を行う。 | | |
| 形 態 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 | | |
| 直近の見直し状況 | 見直した時期 | | |
| | 内 容 | | |
| 交 付 申 請 | 受領書類 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> その他（ ） | |
| | 確認内容 | 事業計画書、収支予算書により、補助事業等の目的及び内容が適正であるかを審査している。 | |
| 実 績 報 告 | 受領書類 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（領収書） | |
| | 確認内容 | 実績報告書、収支決算書により、補助金交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するか調査している。 | |

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

| | | | |
|----------------------|--|---|--|
| 公益性 | 補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。 | 評価 | 評価の理由・具体的な根拠指標 |
| | | 広く社会に利益をもたらす | 市内で子育てをしている子育て家庭への子育て支援として還元されている。 |
| 公益性 | 補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。 | 評価 | 評価の理由・具体的な根拠指標 |
| | | ほとんど合っている | 子育て家庭に対し、育児不安を解消できるようなきっかけを提供している。 |
| 必要性 | 補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。 | 評価 | 「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 |
| | | ある | 公民館や児童センターなど実施場所は団体の特性によって異なり、利用者の選択肢が増えることで育児不安・負担の緩和につながっていることから、市が関与する妥当性はある。 |
| | 補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。 | 評価 | 「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 |
| | | できない | 現状の運営では難しいが自主財源で実施していく検討が必要。 |
| | 市民ニーズが高いものである。 | 評価 | 評価の理由・具体的な根拠指標 |
| | | やや高い | 利用者の約6割が再来者であることから、満足度とニーズは高いと思われる。 |
| | 市民ニーズに即している。 | 評価 | 評価の理由・具体的な根拠指標 |
| | | やや即している | 利用者の約6割が再来者であることから、満足度とニーズは高いと思われる。 |
| 補助金の意義について、的確に説明できる。 | 評価 | 「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 | |
| | できる | 乳幼児及びその保護者に居場所を提供することで、子育ての不安感の緩和につながる。 | |
| 補助期限（終期）を設定している。 | 評価 | 「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 | |
| | 未設定 | 地域での子育て支援は継続していく必要があるため期限は設けていないが、事業経費の見直しは図っていく。 | |
| 補助金申請に係る積算根拠が明確である。 | 評価 | 「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 | |
| | はい | 地域子育て応援団事業補助金交付要綱 | |

| | | | |
|------------|---|-------------------------------------|--|
| 施策との整合性 | 当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。 | 評価 | 「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。 |
| | | している | 第2期浦安市子ども・子育て支援総合計画に策定している。 |
| 施策との整合性 | 補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。 | 評価 | 「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。 |
| | | いいえ | |
| 公平性 | 事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。） | 評価 | 「はい」を選んだ理由 |
| | | はい | 公民館や児童センターなどで広く活動している団体は他にない。 |
| | | | 「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。 |
| | | | |
| 公平性 | 補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。 | 評価 | 「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 |
| | | 未設定 | 必要最小限の経費を見込んでいるが、支給上限額等の検討は必要である。 |
| 効率性 | 補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。 | 効果の測定方法・具体的な根拠指標 | |
| | | 利用者数の詳細を実績報告において確認している | |
| | 評価 | 評価理由 | |
| | ある程度の効果をあげている | 利用者の約6割が再来者であることから、満足度とニーズは高いと思われる。 | |
| | | | |
| 効率性 | 手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。 | 評価 | 評価の理由・具体的な根拠指標 |
| | | はい | 地域の子育て支援の活性化につながるため。 |
| | | | |
| 効率性 | 国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く） | 評価 | 「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。 |
| | | ない | |
| 補助対象経費の明確化 | 補助金対象内外経費が明らかになっているか。 | 評価 | 「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。 |
| | | はい | 地域子育て応援団事業補助金交付要綱 |
| | 補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。） | 評価 | 「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など） |
| | | 対象としていない | |

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

| | | | |
|---|--|---|---|
| 団体補助金 | 団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。 | 評価 | 評価の理由 |
| | | はい | 実績報告書等から確認できる。 |
| | 補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。 | 評価 | 「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。 |
| | | はい | 団体内定例会において報告している。 |
| | 団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。 | 評価 | 「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。 |
| | | はい | 団体内役員会議にて会計の監査を実施している。 |
| 補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。 | 評価 | 「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。 | |
| | 事業補助 | | |
| 市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。） | 評価 | 「行っている」の場合、合理的な理由を記入。 | |
| | 行っていない | | |
| 繰越金 | 交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと) | 評価 | 具体的な根拠指標 |
| | | いいえ | 直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円 |
| | | 繰越金額が生じた具体的な原因について記入。 | |
| | 上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。 | 評価 | 「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。 |
| | | | |

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市では市民活動補助金の中で補助が可能となっていることから、事業内容・必要経費等の見直しを図りつつ継続する。

(4) 補助金の課題

自主財源等で運営していくための検討が必要。

(5) 所属長の総合評価

地域における子育て支援活動を維持していくことで、地域の子育て力を高めることができるため、事業内容・必要経費等の見直しを図りつつ継続していきます。

(6) 補助金の今後の方向性

| |
|---|
| <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続 |
| <input type="checkbox"/> 廃止 |
| <input type="checkbox"/> その他 |

| |
|--------|
| その他の内容 |
| |

| | |
|---------|--|
| 現行継続の理由 | |
|---------|--|

| | |
|--------|--------------------|
| 見直しの時期 | 令和4年度 |
| 見直しの内容 | 類似事業と補助対象の精査を検討する。 |

| | |
|-------|--|
| 廃止の時期 | |
| 廃止の理由 | |